

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月14日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 149】

革マル派の労組への浸透手法「のりこえの論理」に警戒しよう！

前号では、革マル派の労働組合への浸透の手口について、「治安フォーラム」平成22年6月号「『善良な市民』の仮面で革命勢力としての真の姿を隠して活動する革マル派」（松尾学著）を引用して検証を行った。当該記事には革マル派の「のりこえの論理」について、さらに詳しく記載しているので引き続き紹介したい。

3 仮面を剥ぐ (2)「のりこえの論理」

次に、革マル派の介入を受けている、または受けるおそれのある労働組合についてである。「のりこえの論理」で説明したように、革マル派のオルグは、批判対象があつて初めて効率的に行うことができる。その最大の対象は、労組である。同派は、「既成の労組は労働者の味方ではなく、体制に翼賛的に組み込まれている」などと批判することで、一定の労働者の「共感」を得ることを画策してきた。特に、民主党政権になってからは、こうした主張を強め、「労働者連帯ネットワーク」の取組みでは、「連合を始めとする既成労組は、正規労働者の味方であり、御用組合化している」などと主張して厳しく批判し、その一方で、非正規労働者の取り込みを図っている。その一方、同派にとっては、「加入戦術」を用いて労組に潜入する以外にはオルグのすべはない。したがって、労組関係者には、平素から、同派の動向に関心を持って最新の警戒をし、その陰謀をできるだけ早期に探知し、先制的に封じ込め策を講じることが重要である。これを怠ると、労組が、JR東労組の例に見られるように、同派の餌食にされ、乗っ取られてしまうことを肝に銘じてほしいのである。

東労組は「人民のための政治」実現へ民主党政権の変革を目論む？

革マル派の批判対象をつくるオルグ手法や、既存の労組を「御用組合」と批判するやり方は、JR総連傘下の少数組合である西労や東海労などの主張とも酷似している。

また、2010年2月10日に開催された東労組第36回中央委員会で吉川書記長は総括答弁で、田城候補を擁立した第22回参議院選挙を「連合を変える闘い」と述べたほか、2009年12月15日の東労組機関紙「緑の風」（495号）コラム「東風」には以下の記載がある。

私たちJR総連・JR東労組は政権交代を実現した国政に、労働者のための社会を実現するため、田城郁氏を来年7月の参議院選挙に組織内候補として擁立することを決定した。この選挙闘争を組織の命運をかけて闘うために、その意義について全組合員の意思統一をお願いしたい。…(中略)… 第二は、「国政の変革」だ。社会を変革するためには、まず国政の変革が必要である。私たちの闘いによって政権交代は実現したが、それは変革のための第一歩を切り拓いたにすぎない。民主党内には「改憲派」やJR連合など「御用組合」と関係を持つ議員もいる。新たな鳩山政権は「国政の変革」と「弱者のための」の政治を約束した。したがって今こそ、労働者の代表を国政に送り、労働者の怒りの風を吹かせたい。そして民主党政権は、労働者の前に立って、労働者と共に労働者・人民のための政治を行うべきである。

JR総連・東労組が組織内議員を国会に送り込んだ目的は「労働者・人民のための政治」を行うために民主党政権を変革することらしい。労組への「加入戦術」や「のりこえの理論」の手口に照らしてみれば、国政への革マル派の浸透に最大限の警戒心を持つべきことは当然であろう。ところで「人民のための政治」との記載も興味深い。普通の組織は「国民」と記載するところだが、彼らは「国民」という言葉がよほど嫌いなようだ。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月16日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 150】

革マル派との関係を否定するJR総連の主張は矛盾だらけ！

引き続き「JR革マル派43名リスト裁判」で原告のJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面に基づく検証を進めたい。本情報「No.147」に続き、準備書面を紹介する。

4 ただ、分割民営化の過程でも、JR発足後も、JRの組合内に、従前の産別組織としてのグループは存続した(なお、「マングローブ」という呼称は、革マル派内の各産別の名称であり、自分たちが名乗っていたわけではない。)

さらに、その過程で、国鉄内の革マル派メンバーの中から、上野孝、浅野孝や原告大久保孟らが、革マル派の常任活動家になり、JR内の革マル派のグループを指導することになった。彼らは、革マル派からは、「トラジャ」と呼ばれた。JR内の組合内の革マル派のメンバーは、「トラジャ」のもとで、学習会や会議を持ち、機関紙誌を購入し、カンパをした。学習会は、「トラジャ」のメンバーが中心になって行ったが、機関紙の学習は、政治情勢や国際情勢にかかわること、哲学的な問題については行ったものの、こと労働運動にかかわることは、JRの組合運動にまったく役に立たず、この学習はしなかった。組合の取り組みにかかわることがらについては、革マル派とはまったく無関係に、独自に学習し討論をして方針を決めるなどした。

準備書面では、国鉄内の革マル派メンバーから「トラジャ」と呼ばれる革マル派の常任活動家となった3名(上野孝氏、浅野孝氏、大久保孟氏)の名前が記載されている。

このうち、上野孝氏は、動労第4代青年部長であり、革マル派に拉致・監禁されてオーストラリアで死亡した人物で、「目黒さつき会館」の入り口に「上野孝を偲ぶ」と題する碑文がある(「No.25」「No.26」参照)。

2000年の坂入事件の実行犯(トラジャ)が今は国際労働総研の主任研究員！

そして、浅野孝氏は、すでに検証した「坂入氏拉致事件」の実行犯のうちの一人で、田町電車区出身で「真国労」の初代副委員長であった人物。革マル派が坂入氏を拉致・監禁したとして、2000年11月16日にJR総連が当時の小田委員長名で警察に告発状を提出したが、この中で、彼らは、浅野氏を事件の実行犯と認め、革マル派の活動家であると述べている(「No.31」参照)。また、浅野氏は2000年12月3日に革マル派の総会「革共同政治集会」に参加し特別報告や決意表明を行った活動家ともみられている(宗形明氏「もう一つの『未完の国鉄改革』」(高木書房、p.66~67))。ところがその浅野氏は、現在、松崎明氏が会長を務める「国際労働総研」の「主任研究員」として、機関誌「われらのインター」のNo.17、25、30、34に記事を掲載している(「No.129」参照)。ちなみに、No.34が発行されたのは2010年7月である。

JR総連は「JR革マル派43名リスト裁判」の当該準備書面で「1999年12月には、革マル派との関係を最終的に絶った」と主張しているが、ここでよく考えてみて欲しい。2000年11月にJR総連が告発状で革マル派と指摘した、坂入氏拉致事件の実行犯が、現在は、JR総連と密接な関係を持つ「国際労働総研」の「主任研究員」を務め、今も、その機関誌に寄稿しているというのは矛盾していないか。この事実関係をみるだけでも「1999年12月には革マル派との関係を絶った」という主張には疑問を呈さざるを得ない。

なお、当該裁判の原告でもある大久保孟氏については、次号で詳しく検証したい。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月21日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 151】

JR革マルリストの信憑性高まる！JR総連の主張こそ虚偽だった！

引き続き「JR革マル派43名リスト裁判」で原告のJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面にに基づき検証を進める。本号では、JR総連側が自ら認めた、国鉄内の革マル派メンバーから「トラジャ」と呼ばれる革マル派の常任活動家となった3名のうち、「リスト裁判」の原告にもなっている大久保孟氏について解説したい。同氏について、2008年9月22日に提出された「リスト裁判」の訴状には、「原告ら」として「原告大久保孟は、国鉄時代は動労に所属し、JRではJR東労組に加入したが、役職には就いていない」と記載されている。一方、JR総連側が名誉毀損の訴えの対象としている「JR東労組を良くする会」が作成した「JR革マル派43名リスト」には、大久保氏について以下の通り記載されている。下線部が、JR総連側が「リスト記載の虚偽内容」としている部分である。

旧動労本部青年部長などを歴任。首なし専従として君臨。JR移行時に、職業革命家として革マル派に。通称トラジャのメンバー。革マル中央派との対立時一時期海外に逃亡。現在は目黒さつき会館にあり、なぜかJR東労組所属で、JR総連の特別執行委員に就任している。

大久保氏はトラジャで革マル派中央と対立し海外逃亡！自ら認めたJR総連

提訴の時点でJR総連側は大久保氏について「職業革命家として革マル派に」「通称トラジャのメンバー」「革マル中央派との対立時一時期海外に逃亡」との記載は虚偽だと主張していたが、6月30日の準備書面では一転してこれを認めた。準備書面では、大久保氏が革マル派の常任活動家になったこと、革マル派からは「トラジャ」と呼ばれていたこと、そして今後検証するが、JRのメンバーと革マル派中央の対立が原因で、大久保氏は1997年2月に海外へ逃亡したことも記載している。この部分だけをみても、「JR革マル派43名リスト」が虚偽なのではなく、「革マル派とは一切関係ない」と強弁してきた過去のJR総連側の主張こそが虚偽であることがわかる。虚偽の主張を行ってきたJR総連は、革マル派浸透の多数の指摘について、明確に説明する社会的責任があるはずだ。

このようにJR総連は、JR革マル浸透問題の追及によって、主張を大転換せざるを得ない状況まで追い込まれていることは確実である。その半面で「JR革マル派43名リスト」の信憑性は大いに高まっている。

ところで、前号で紹介したように、準備書面には「政治情勢や国際情勢にかかわること、哲学的な問題については（学習を）行ったものの、こと労働運動にかかわることは、JRの組合運動にまったく役に立たず、この学習はしなかった」「組合の取り組みにかかわることがらについては、革マル派とはまったく無関係に、独自に学習し討論をして方針を決めるなどした」と記載されており、革マル派の考え方がJR総連の考え方と外れていることを、ことさら強調している。しかし、「No.140」で指摘したが、JR内革マル派は、少なくとも、政治情勢、国際情勢、哲学的な問題に関する学習は続けており、今日もその認識は否定されていないということには十分注意しなければならない。

なお、JR内革マル派と革マル派中央との対立については、JR総連側の準備書面を紹介しながら、次号以降、さらに詳しく検証したい。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月24日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 152】

JR総連は当事者にしか知り得ない革マル内部抗争の実態を自白！

本号からは「JR革マル派43名リスト裁判」で原告のJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面で、JR内革マル派と革マル派中央との対立の内容を詳しく自白している部分の検証に入っていきたい。当該の内容を以下に記載する。

5 対立・敵対の決定化 (1)「3. 1問題」

ア 革マル派は、1992年3月1日に開かれた春闘討論集会で、労働組合運動に関し、「賃プロ（賃金プロレタリアート）魂注入主義」「資本との対決主義」といわれた方針——職場で資本当局と直接対決する運動で、組合運動をいかに広げ、労働者の権利を獲得していくかというような取り組みは、改良闘争であってやってはならない、というような内容の方針——を提起し、その後、組合運動場面でそのような管理者と直接対決する行動を強要し、多くの職場などでそれまで作り上げてきた組合運動をめちゃくちゃにしてしまった。JR内の革マル派グループは、このような方針は、分割民営化問題などに苦闘してきたJRの組合員の闘いを否定するものであって、とうてい認められないとして、革マル派中央との関係をますます疎遠にしてきた。JRの組合内の革マル派のメンバーらは、「トラジャ」のメンバーを中心に、組合の取り組みなどについて学習し、討議し方針を作り上げていった。

イ 翌年1993年に、革マル派内で、「3. 1路線」が問題にされたが、その総括や組合運動の建て直しなどをめぐって、組織内は大混乱をした。とりわけ、全軍労をはじめとする沖縄の労働者組織と革マル派中央は激しく対立した。JR内の労働者は、動労時代から沖縄の労働者と親密な関係にあり、沖縄の労働者を支援した。これに革マル派中央は怒り、JR内の革マル派グループと革マル派中央は激しく対立した。「トラジャ」のメンバーは、革マル派中央との会議をボイコットした。これに対し、革マル派中央は、1994年7月、「トラジャ」のメンバーの浅野孝を拉致し監禁した。JR内のメンバーは、これを許すことができない蛮行であるとして、それまで形式的に続けてきたカンパの納入や機関紙の購入を取りやめるとともに、拉致監禁されたトラジャのメンバーを解放するよう迫った（当時革マル派の弾圧事件の弁護を行っていた弁護士に間に入ってもらって、交渉の場の設定を頼んだ。なお、弁護士が交渉の場に立ち会ったことはない。）。革マル派中央は、これに応じなかったばかりか、他の「トラジャ」メンバーをも拉致し、監禁をした。

(2)ア 革マル派中央は、拉致し監禁をした「トラジャ」メンバーを参加させてJRの組合内の会議などを再開させることをはかり、JRの組合内の「革マル派」のメンバーは、「トラジャ」のメンバーの参加のもとに、「革マル派」の会議を持った。しかし会議では、対立ばかりが繰り返された。JRの組合内の「革マル派」のメンバーは、機関紙の購読を拒否し、カンパを革マル派中央に納入することを拒否した。

イ 革マル派中央は、会議が終わると、再び「トラジャ」メンバーを連れ去り、監禁を続けた。

JR内革マル派グループは表の組合の顔とは別に内部抗争を展開！

読んでの通り、革マル派の活動に深く関与していた当事者にしか絶対に知り得ない驚くべき内部情報である。JR総連や東労組をはじめとする傘下の組合では、1992年以降、労働組合としての表の顔とは別に、水面下では、JR内の革マル派のグループが革マル派の内部抗争に明け暮れていたということだ。この内容は、本情報で繰り返し紹介してきた、警察が作成したと確実視される「綾瀬アジト」の押収資料による解析資料や、宗形明氏の著書の記載とも符合する。次号でさらに詳しく検証を進めたい。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月27日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 153】

JR総連の革マル内部抗争の説明は警察資料とも符合！

「JR革マル派43名リスト裁判」でJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面における、JR内革マル派と革マル派中央との対立の記載について検証を続ける。非常に専門的な内容ではあるが、ぜひお読みをいただきたい。まず、警察が作成したと確実視される「綾瀬アジト」の押収資料による解析資料を紹介する(宗形明著「異形の労働組合指導者『松崎明』の誤算と蹉跌」(高木書房) p.67)。ここには、前号で紹介したJR総連側の説明と符合する非常に興味深い記載がある(本情報「No.26」参照)。

組織内紛と内部思想闘争の実態

平成元(1989)年の「3.5提起」以降続いている組織内の内部思想闘争問題に対し、組織引き締めの陣頭指揮を取っていた黒田寛一(注:革マル派初代議長)は、平成4年に入院をした。この間に、当時の中央指導部が、黒田の意向に反した運動方針を提起(「3.1提起」もしくは「DI提起」とよばれている)し、これに従って党を運営していたため、黒田は病氣回復後、これら指導部を弾劾・肅正し、自らが先頭に立ち組織再建に乗り出した。

沖縄県委員会では、「3.5提起」を受け、組織再建に取り組んでいた県委員長のMが、その指導方針等について中央指導部から全面否定され、「県委員長を解任」されたうえに、軟禁状態でその責任を追及されたことから、Mは身の危険を感じて組織逃亡を図った。この間、党中央指導部は、Mに代わる指導部を沖縄に派遣したが、Mの逃亡が発端となり、N以下の沖縄県委員会の地元指導部のほとんどが、党中央指導部に反発する行動に出たため、黒田は、中央労働者組織委員会から「JR出身の常任委員数名」を事態收拾のため沖縄に派遣した。しかし、この者らはN以下の地元幹部の方針に同調し、中央に残っていた他の「JR出身の中央労働者組織委員会常任委員」もこれに加担するようになったうえ、指揮下にあるJR委員会をも巻き込み、「反中央」意識を煽り、機関紙の購読拒否やカンパの上納停止を行わせるなどの事態にまで発展していった。このように、沖縄一地方の問題が中央へと波及したことから、以後、革マル派内では、「労働者対指導部」という図式で激しく対立し、組織分裂を孕んだ同派結成以来最大の危機に直面することになった。この内紛問題は、その後、「JR出身の中央労働者組織委員会常任委員」等の自己批判により、組織決着は付いたとしているものの、下部組織内には、「反中央」意識が依然として根強く残っていると認められ、未だ混乱は収まっていないものとみられる。

なお、文中の「3.5提起」について、宗形明著「異形の労働者…」には、「平成元(1989)年、革マル派は春闘勝利労働者総決起集会を開催、党中央が“組合主義的傾向”を払拭するためにはいわゆる『3.5提起』を行なった」とある。非常に難解だが、参考に、前号で紹介したJR総連側の準備書面における「3.1路線」の説明もご覧いただきたい。

「綾瀬アジト資料の内容は間違い」とするJR総連の主張は虚偽だった！

「綾瀬アジト」押収資料による解析資料に記載された経過は、当該準備書面におけるJR総連側の説明と辻褄が合っている。革マル派の沖縄県委員会をめぐる内部対立と大混乱に、JR内革マル派がこれほど深く関わっていたとは驚くばかりだ。ところで、JR総連は、この解析資料について、警察が作成したものと認めている一方で、内容は完全に間違っていると主張してきた。ここでも、JR総連の“自白”により、彼らの従来の見解が虚偽であったことが明らかになった。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月29日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 154】

革マル派内部抗争にJR総連関係者が深く関与！

前号に続き、JR内革マル派と革マル派中央との対立の記載について、「JR革マル派43名リスト裁判」でJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面に基づき検証する。宗形明著「異形の労働組合指導者『松崎明』の誤算と蹉跌」(高木書房)にも、この部分に関する詳しい記載があるので紹介したい(p.24～)。

平成4(1992)年ごろから平成7(1995)年ごろにかけて、いわゆる「沖縄革マル組織問題」をめぐり、革マル派は党中央、沖縄革マル派、JR革マル派が三つ巴になって組織大混乱を起こし、“同派結党以来最大の危機”に陥った。公安警察筋の情報によると、そもそもの原因というか、その背景には、労働戦線における「松崎路線」への評価の問題があり、平成元(1989)年、革マル派は春闘勝利労働者総決起集会を開催、党中央が“組合主義的傾向”を払拭するためにいわゆる『3.5提起』を行ったことに端を発したもののだが、これに伴い、革マル派沖縄県委員長Mの指導方針が中央指導部から全面否定され、県委員長を解任された上、軟禁状態でその責任を追及されるに至って組織逃亡(平成6(1994)年)に及んだり、この間、党中央がMに代わる指導者を沖縄に派遣したが、N(全軍労)以下の沖縄県委員会指導部の大半が党中央に反発する行動に出るといふ由々しき事態となってしまう。そこで、議長・黒田は、事態收拾のために、中央労働者組織委員会から国鉄出身の「トラジャ」2名(上野孝、浅野孝)を沖縄に派遣した。ところが、いわゆる「ミイラ取りがミイラに…」で、上野、浅野の両名はN以下地元幹部の主張に同調、また中央に残っていた他のトラジャ(「国鉄改革」に際して松崎がJR革マルから選抜して党中央へ送り込んだものと言われる「トラジャ」(土方)は、当時、上野と浅野を含め7名前後であった模様も、この動きに加担するようになった上、トラジャ指揮下にあるJR産別指導部「マングローブ」をも巻き込み、“反・党中央”意識を煽り、機関紙「解放」の購読拒否やカンパの上納凍結などの事態にまで発展してしまった。このような過程で、黒田が上野孝と電話で話し合うが、上野は黒田の言うことを聞かなかったり(平成5(1993)年8月末)、黒田の辞任を要求する文書が関西方面から解放社に届いたり(同年11月上旬)、“トラジャ会議”が開かれ、「党中央がJR東労組と沖縄県革マル派との交流を妨害したこと」への抗議として、「東労組本部として、ボーナスカンパを凍結する」ことを決定したり(同年11月末)、JR東労組本部と東京地本が年末カンパを凍結(同年12月11日)、JR東労組新潟地本と高崎地本が年末カンパを凍結(同年12月12日)したり、など、様々なことがあったようだ。…(中略)…その後も、党中央がトラジャ・浅野孝、上野孝、神保順之の3名を“拉致監禁”したり、浅野孝が“組織逃亡”したり、JR革マル派が「桜島作戦」と名付けて“上野孝と神保順之の奪還計画”を練ったり、などスリラー小説もどきの異様な話が少々伝えられている…(後略)…

水面下で革マル派グループが蠢くJR総連！これがまともな組合か？！

この記載内容も、JR総連側の準備書面の内容と符合する。革マル派沖縄県委員会と革マル派党中央との対立や、本情報でも検証してきた国鉄出身のトラジャである浅野氏、上野氏、神保氏の沖縄への派遣や、その後の拉致監禁事件などは間違いなく事実であろう。本情報「No.129」「No.150」にも記載したが、浅野氏、神保氏は、現在、「国際労働総研」の主任研究員を務めている。JR総連は、これら当事者から、過去の革マル派との関係について、詳細に事実関係を公に説明させるべきことは当然だ。JR総連では、水面下で革マル派グループが蠢いていたのである。とてもまともな労働組合とはいえないだろう。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年10月4日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 155】

坂入事件をめぐるJR総連と革マル派との関係を再検証！

前号で紹介した国鉄出身のトラジャで、現在は松崎明氏が会長を務める「国際労働総研」の主任研究員である浅野孝氏は、2000年に発生した坂入氏の拉致・監禁事件の実行犯であるとJR総連が自ら認めた人物である(本情報「No.31」「No.150」参照)。

坂入事件について、浅野氏との関連で解説を補足しておきたい。トラジャと呼ばれる革マル派中央の常任活動家であった浅野氏は、沖縄県委員会と党中央との革マル派の内部対立に際して、沖縄側に同調して党中央と対立し、1994年7月に党中央から拉致・監禁されたことをJR総連が自ら認めている(「No.152」)。しかし坂入事件では、今度はJR総連側と対立する党中央側に立って、坂入氏を自ら拉致しているのである。そして、今は「国際労働総研」の主任研究員として機関誌「われらのインター」にも繰り返し寄稿し、JR総連側の中枢人物になっている。つまり、浅野氏は「党中央側」→「沖縄・JR総連側」→「党中央側」→「JR総連側」と立場を変え、拉致の「被害者」にも「加害者」にもなっているということになる。これは、どう考えてもおかしくないだろうか。

JR総連は拉致実行犯・浅野氏が身内にいることの矛盾に答えよ！

2008年7月24日、四茂野修・前JR総連副委員長(現国際労働総研監事)が西岡研介氏と東京都を訴えた裁判の本人尋問が開かれ、坂入事件について次のように証言した。

(裁判長) JR総連のOB(注:坂入氏)が監禁されたという事件なんですけど、結局、どのような形で解決されたんですか。(四茂野) 最終的には、解放されて、出てきましたので、私たちが告発(注:2000年11月にJR総連が警察に告発状を提出)を取り下げたという形になりましたが、その後も、その方は、やっぱり、かなり大きな精神的ダメージを受けたようであります。(裁判長) 告発が取り下げられたから、その犯人が捕まったとかいうことはなかったということですか。(四茂野) 既に、告発してから相当の時日が経過しておりまして、その間にも特に捜査が進められたという様子も見られませんでしたので、これは、差し当たり、当面、命を救おうと思ってやった告発ですから、本人が解放されたために、それは取り下げました。

あらためてよく考えていただきたい。坂入氏拉致の実行犯・浅野氏は「国際労働総研」の主任研究員を務めている。警察に告発し犯人の捜索を願い出ておいて、その犯人が、現在は身内にいるというのはどういうことか。そして、四茂野氏も「国際労働総研」の監事だ。2010年7月発行「われらのインター」34号では、四茂野氏、浅野氏、さらに神保順之氏、大久保孟氏が揃って対談している記事が掲載された。JR総連も革マル派も、坂入事件であれだけ騒いでおきながら、2001年8月にJR総連が告発を取り下げ、2002年4月に坂入氏が解放されて以降、ダンマリを決め込んでいるのはなぜか(「No.36」参照)。また、告発の取り下げから同氏の解放まで8ヶ月の間が経つ。取り下げの時点では、本人はまだ帰宅していなかったものであり、四茂野氏の証言も矛盾している。これは、水面下では、革マル派中央とJR総連に浸透するJR内革マル派との間で何らかの合意があったとしか考えられない。JR総連関係者は、その真相を知らないはずはない。

JR総連は何ら説明責任を果たしていない。JR内革マル派グループは「1999年12月には革マル派との関係を絶った」という主張を信用できるはずがなからう。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年10月6日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 156】

JR総連は革マル中央との対立を強調し無関係を主張するが…

「JR革マル派43名リスト裁判」の口頭弁論が9月15日に東京地裁で開かれ、原告のJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面に対して被告の「JR東労組を良くする会」側が提出した「求釈明書」に対する主張が記載された準備書面が明らかになった。

1999年12月までJR内に革マル派グループがあったことを認めたJR総連側は、リストが配付された2006年9月当時に「原告らが革マル派であったということの主張立証は被告らにおいてなされるべきである」などと主張して、現在は革マル派とは絶縁していることを必死に強調している。また、「これまで公式見解や訴訟において、1999年12月以前から、原告らやJR総連・JR東労組と革マル派とは無関係であると主張してきたのではないか。それらの主張は虚偽であったと認めるのか」との求釈明に対しては、「原告らが、準備書面で説いたことは、かつて、JR総連やJR東労組内に革マル派のグループが存在していたということであり、JR総連やJR東労組が革マル派と関係があったなどと主張するものではない」「組合組織であるJR総連やJR東労組は、革マル派と関係を有していたことは、過去においても現在においてもまったくない」などと強弁している。

彼らは革マル派中央との対立を強調し、JR総連・東労組が革マル派と関係がないよう主張するが、この難解な「対立」の構図については、関係する著述を紹介しながら、今後、詳しく検証していきたい。

革マル派内抗争での松崎氏勝利で創始者黒田氏は議長退任へ？！

JR総連側の準備書面に記載された、1992年の「3.1提起」以降の革マル派中央と、JR内の革マル派グループや沖縄県委員会との対立の収束について、宗形明著「異形の労働組合指導者『松崎明』の誤算と蹉跌」（高木書房）には、以下の記載がある（p.25～）。

党中央が「黒田からの提起」として、①沖縄問題は棚上げする、②事態を打開できなかった責任をとり議長を辞任する、等の内容を上野孝に伝えたり（1994年2月下旬）、他方、JR革マル派は、「トラジャ会議」などを経てカンパ上納停止を決定。“N擁護”“産別自決”などを旗印に他産別フラクションメンバーへのオルグに乗り出す（同年4月上旬）、などの重大事態にまで立ち至ったという。更には黒田が浅野孝や、これも国鉄出身トラジャの〇に電話で対応の変化を要請したが拒否されたり（同年5月中旬）もあった末、5月26日、黒田は「トラジャ同志へ」と題する文書で「議長を辞任する」との意思を表明したと言われている。そして、まるで同年6月5日、6日開催のJR東労組定期大会に合わせたかのように、1994年6月6日付革マル派機関紙『解放』（第1321号）は、無署名論文「労働運動の展開上の偏向について」を掲載し、“賃プロ魂注入主義一掃”を訴えた。これは端的に言えば、黒田の「松崎路線支持」論文である。…（中略）… 革マル派のカリスマ議長黒田寛一がどうにもならなくなった「沖縄革マル組織問題」は、1995年に入り松崎が本格的に收拾に乗り出したことによって、年末までにほぼ収まった。そして、1996年10月13日、革マル派「ハンガリー革命40周年政治集会」で、同派創設以来のカリスマ議長黒田の“辞任”と「植田琢磨」などこの誰とも知れない新人の“議長就任”が公表されたのであった。…（中略）… 私は黒田と松崎の勝負はこの時点で、「けりがついた」のだろうと思う。

当該準備書面の記載は、警察資料や宗形氏の分析と符合していることからみても、上記内容についても、その信憑性は非常に高いと考えられるだろう。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年10月12日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 157】

JR総連・東労組への革マル浸透に関する質問主意書が再度提出される！

10月1日付で自民党・佐藤勉衆議院議員(北関東比例・栃木4区・元国家公安委員長)が「JR総連及びJR東労組への革マル派の浸透に関する質問主意書」を提出したことが明らかになった。佐藤議員は4月27日にもこの問題に関する質問主意書を提出し、5月11日に政府は、民主党政権として初めて、革マル派浸透を認める答弁書を閣議決定している。

田城参議院議員の家宅捜索や公金費消の事実関係を質問！

今回はJR総連組織内の田城郁参議院議員に焦点を当て、業務上横領被疑事件に関する疑惑などを具体的に質問しており非常に興味深い。政府答弁が大いに注目される。

私は本年4月27日に「革マル派によるJR総連及びJR東労組への浸透に関する質問主意書」を提出した。これに対して、鳩山内閣は5月11日、革マル派の社会的な危険性を指摘し、「JR総連及びJR東労組内には、影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透していると認識している」などとする答弁書を閣議決定した。また、第175回臨時国会の8月3日の衆議院予算委員会における答弁で、中井治国家公安委員長は「私どもは、JR総連、JR東労組と革マル派の関係については、革マル派が相当浸透していると認識しているのは事実でございます」と改めて明言した。政府が現在も「共産主義革命を起こすことを究極の目的としている極左暴力集団」と認定する革マル派が、JR総連及びJR東労組内に相当浸透しているという事実は、わが国の治安維持の観点から、決して看過することのできない深刻な問題である。さらに、JR総連及びJR東労組の幹部役員であった田城郁氏が、第22回参議院選挙で民主党の比例代表として当選し、参議院議員となったが、政府の認識に立てば、革マル派が国政への浸透を企図しているとの懸念も持たざるを得ない。政府においては、この問題の真相を徹底して解明し、対策を強化すべきであると考え、以上の認識に立ち、以下質問する。

- 1 複数の刊行物によれば、田城参議院議員は、革マル派創設者の一人でJR東労組の委員長や会長を歴任した松崎明氏の運転手や側近を務めていたとされているが、政府の認識を伺いたい。また、田城参議院議員について、革マル派の影響が及んでいる人物であるという可能性は否定できるのか、見解を明らかにされたい。
- 2 前回主意書の5項で指摘した業務上横領被疑事件にJR総連、JR東労組及び日本鉄道福祉事業協会等に浸透する革マル派グループが関係している可能性はあるのか、見解を明らかにされたい。
- 3 警視庁による横領事件の捜査において、田城参議院議員が前回回答弁書「五について」にある平成19年2月に警視庁が実施した家宅捜索を受け、証拠物の差し押えを受けたという事実はあるのか。
- 4 田城参議院議員は松崎明氏らとともに、3項で指摘した、警視庁が行った捜索及び差し押えについて、東京都及び国を被告とする国家賠償請求訴訟を提起し、その原告になっているという事実はあるか。また、国賠訴訟の一審判決の内容と現在の進行状況を明らかにされたい。
- 5 国賠訴訟の一審判決では、横領事件に関連して、JR総連の関連団体である日本鉄道福祉事業協会の公金の一部(358万円)が、田城参議院議員の個人名義の預金口座に振り込まれ、私的な使途(マンション購入の手付金の補助)に費消されていたことが認定されていると認識しているが、そうした事実はあるのか。
- 6 JR総連、JR東労組への革マル派の浸透の実態や田城参議院議員との関わりなどの問題に対して、政府は、国の治安上の課題として、真相の解明に取り組む考えはあるのか、見解を明らかにされたい。

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年10月14日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 158】

「解放」は黒田理論を否定！JR革マルが内部抗争を制圧か？

前々号で宗形明氏の著書を引用し、「1994年6月6日付革マル派機関紙『解放』(第1321号)は、無署名論文『労働運動の展開上の偏向について』を掲載し、“賃プロ魂注入主義一掃”を訴えた」と記載した。革マル派の党中央、黒田議長が提起した理論を全否定したというのは、JR内革マル派が内部抗争に勝利したと考えられ、その陰に松崎氏の存在を想起しないわけにはいかないだろう。この論文は「既製の労働運動をその内部からのりこえてゆくための闘い。つまり労働運動を左翼的におしすすめてゆく闘い、一これを、わが革命的左翼がおしすすめてゆくばあいにうみだされてきた偏向の典型は…」との書き出しで、党中央の「賃プロ魂注入主義」を全否定し、本情報「No.148」「No.149」で検証した「のりこえの論理」による労組への浸透の強化を主張しているようだ。ほんの一部を紹介する。

こうした萎靡(いび)沈滞しきった労働戦線の現状をラディカルに突破するためには、従来のような運動づくりのスタイルを抜本的にあらため、資本と直接的に対決し、「さし違える」という構えが必要であることが、一部の指導的メンバーによって一時的ではあれ提起された。…(中略)…
戦闘的労働者たちの一部が、いわゆる賃プロ魂注入主義に共感を覚えたほどであった。革命的マルクス主義の基本とはおよそ無縁なこのイデオロギーに、彼らは軽薄にも影響されたのであった。指導部内で組織討議もされずに、いやむしろこの討論を拒否して「私見」として提起されたほどのこの提起に、中央指導部は93年7月以降に、ようやく自己批判し組織内闘争を開始したのであった。たとえ一時的かつ部分的にではあれ、かの提起がただちに全面的批判の対象にされずに放置されたということは、指導的メンバーの思想性の脆弱さ・理論水準の低さ・政治的感覚の鈍磨・革命的気力の衰弱・精神的怠惰などにも関係しているといつてよい。

いわゆる賃プロ魂注入主義という季節はずれの誤りを、たとえ部分的にではあれ、まあまあ主義やなれあい主義として指弾されるような“大人のつきあい”のゆえに許容してしまったのは、おのれの内なす左翼組合主義にも関係があるのではないか、ということに思いを馳せることも必要ではなかろうか。日本労働運動の現在の危機を突破してゆくの、まさにそのために、われわれは、われわれの過去のすべての諸教訓を現在において生かすのでなければならない。既存の組合内のもろもろのフラクションへの加入戦術の緻密化についての、また既存の組合内フラクションの換骨奪胎のためにわれわれが組織戦術を駆使してきたことについての諸経験を、まさに現在の掘り起こしつつ教訓化し、かつ実際に適用してゆくことが大切である。

自己の職場において革命主義的な言動をやつてのけることは、配転・首切りに直接つながるものでしかないだけでなく、組合員大衆の信頼を獲得することにはつながらない。労働組合運動の組織化についてのイロハをわきまえて諸活動を展開するばあいには左右の組合主義におちこみ、組合運動のイロハを無視する場合には革命主義に突進するなどということは、あきらかに共産主義者としての不断の自己形成をないがしろにしてきたことの証左でなくしてなんであろう。

党派性を隠した革マル派の組織浸透に警戒心を！

この主張こそ、政府が認める「将来の共産主義革命に備えるため、その組織拡大に重点を置き、周囲に警戒心を抱かせないよう党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っており」という革マル派の本質を表すものだ。JR内革マル派でも、こうした難解な論文の読書会を行ってきたというが、一般人には到底理解できない内容である。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>